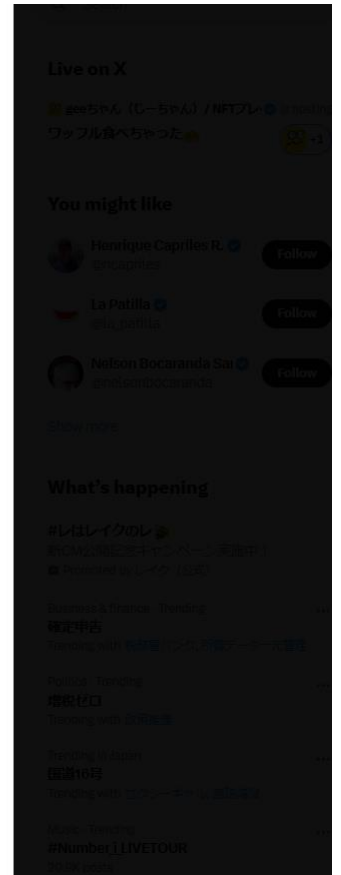
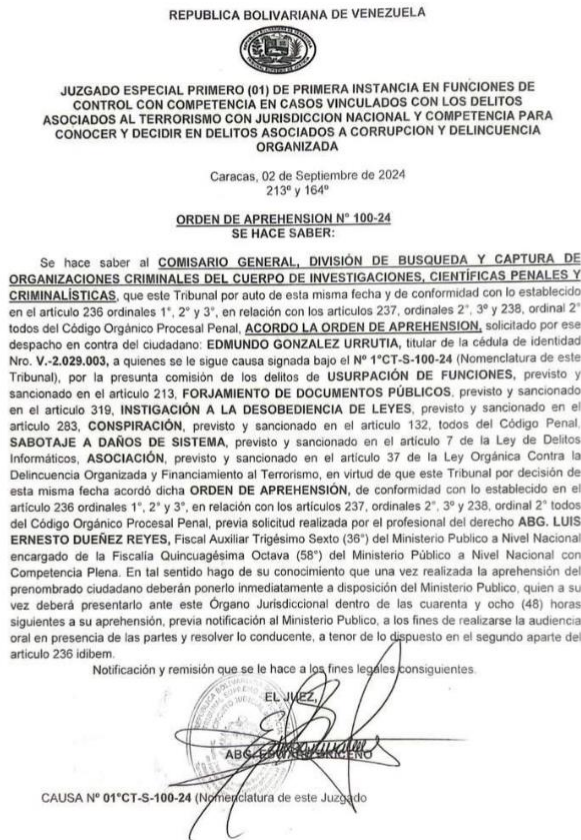
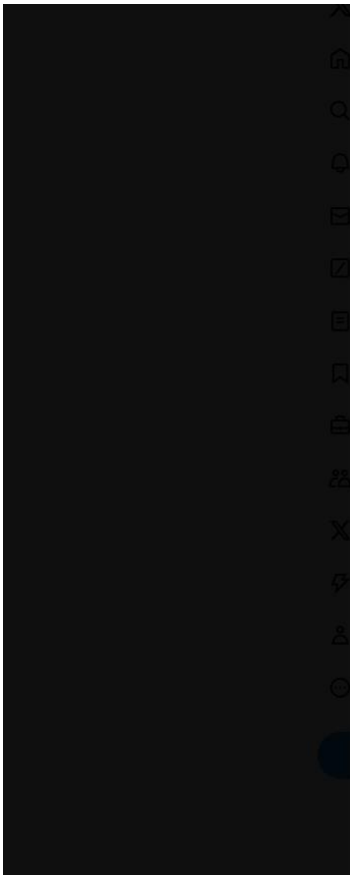




（写真）MCM 氏 X “ベネズエラ裁判所 エドムンド・ゴンサレス候補に逮捕状を発行”

2024年9月2日（月曜）

政治

- 「[裁判所 ギンサレス候補に逮捕状](#)
～欧米・ラ米11カ国政府がマドゥロ政権批判～」
- 「[米国 マドゥロ政権の大統領専用機を押収](#)
～マドゥロ政権に警鐘“決定には結果が伴う”～」
- 「[トランプ前大統領 大統領機押収を評価せず](#)」
- 「[野党カロ元議員 米国で交通事故、逃亡](#)」

経済

- 「[米国 ベネズエラは5番目の原油調達国](#)」
- 「[Coposa ひまわり農家と1.5万Haの契約](#)」
- 「[公定レートと並行レートの乖離拡大](#)」

2024年9月3日（火曜）

政治

- 「[ゴンサレス候補 亡命を検討していない](#)
～自宅を離れ、住まいを転々としている～」
- 「[米国 マドゥロ政権高官15人の制裁検討](#)」
- 「[与党国会 ビデオゲーム規制法の改定議論](#)」

経済

- 「[CIADI ベ政府に Smurfit への賠償支払い命令](#)」
- 「[クラサオ裁 PDVSA 資産の差し押さえ承認](#)」
- 「[デルシー新石油相 既存の産油計画を見直し](#)」

社会

- 「[10月1日からクリスマスシーズン開始](#)」

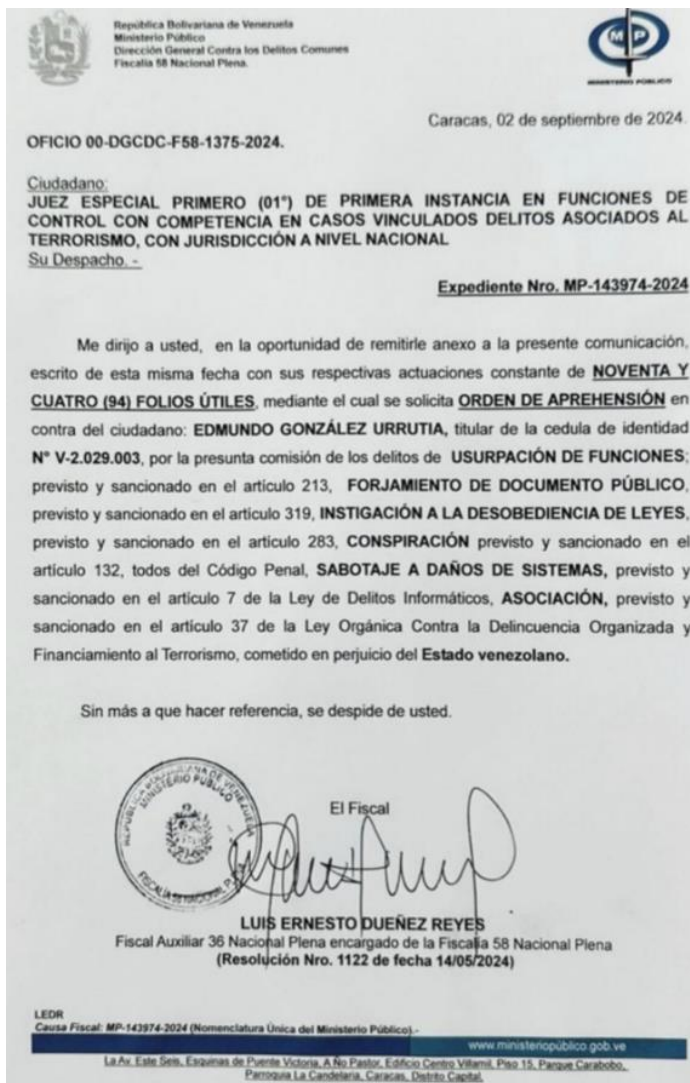
2024年9月2日（月曜）

政治

「マドゥロ政権 ギンサレス候補に逮捕状を発行
～欧米・ラ米11カ国政府がマドゥロ政権批判～」

9月2日 ベネズエラ検察庁は、大統領選に出馬したエドムンド・ギンサレス候補に対して逮捕状が発行されたと発表した。

検察庁の逮捕状要求によると、逮捕理由は「公権力の篡奪」「公文書偽造」「法律違反の扇動」「サボタージュ、システムへの攻撃」「共謀」「結社」。



検察庁は前述の容疑でギンサレス候補に事情聴取を要請。8月26日、28日、30日と3度召集をかけたが、これらの召集に応じなかったため、逮捕状を発行した（「ベネズエラ・トゥデイ No.1110」）。

なお、現時点でギンサレス候補は逮捕されていない。

ギンサレス候補への逮捕状発行を受けて、各国政府が批判的な見解を表明している。

現時点でギンサレス候補への逮捕状発行を明確に批判した政府は、米国、アルゼンチン、コスタリカ、チリ、エクアドル、グアテマラ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ドミニカ共和国、ウルグアイの11カ国（筆者が確認できた範囲）。また、EUもボレル外交政策委員長が「ギンサレス候補への逮捕状の発出を明確に拒絶する」との見解を表明している。

他、マドゥロ政権と比較的良好な関係を維持し、仲裁を試みているブラジル・コロンビア政府も今回の逮捕状発行に懸念を表明。

9月3日にブラジル・コロンビア政府は連名で、ギンサレス候補の逮捕状発行に「深い懸念を表明する」との声明を発表。ベネズエラ与野党が交わしたバルバドス合意「共存と対話の促進と平和的な解決の模索」の履行に大きな影響を与えるとの見解を示した。



Bogotá, Colombia, 3 de septiembre de 2024

Los gobiernos de Brasil y Colombia expresan profunda preocupación por la orden de detención emitida el 2 de septiembre por una Corte venezolana contra el candidato presidencial Edmundo González Urrutia.

Esta medida judicial afecta gravemente los compromisos asumidos por el Gobierno venezolano bajo los Acuerdos de Barbados, en los que gobierno y oposición reafirmaron su compromiso de fortalecer la democracia y promover una cultura de tolerancia y convivencia. También dificulta encontrar una solución pacífica, basada en el diálogo entre las principales fuerzas políticas venezolanas.

「米国 マドゥロ政権の大統領専用機を押収
～マドゥロ政権に警鐘 “決定には結果が伴う”～」

9月2日 米国政府は、ドミニカ共和国に保管されていたベネズエラの大統領専用機「Dassault Falcon 900EX」を押収し、フロリダ州に移送した。

米国政府は「同専用機の購入が米国の制裁規定に違反した」と説明している。

米国司法当局の説明によると、「Dassault Falcon 900EX」は1300万ドルで購入された。同専用機はマドゥロ政権とその関係者による購入であることを隠すためにペーパーカンパニーの名義で購入されていたという。

9月3日 ホワイトハウスの John Kirby 国家安全保障担当報道官は、

「我々は同盟国との協力により、マドゥロ氏とその関係者に対して様々な種類の措置を執ることが出来ることを証明した」「行動には結果が伴う」とコメント。

ゴンサレス候補に対して逮捕状を発行した件を引き合いに出して、米国は対抗措置を執ると警鐘を鳴らした。

他、米国商務省の Matthew S. Axelrod 輸出コントロール次官は、

「今回の飛行機押収は、ベネズエラ政府関係者が利益を受ける飛行機の違法な購入は容認しないという、米国の明確なメッセージを発信するため」

「引き続き同盟国の協力を得て米国域外にある違法な飛行機の特定と押収に全力を挙げる」とコメント。

フロリダ州南部地区の Markenzy Lapointe 検事は「米国の輸出制裁規定を順守させるための措置」「ドミニカ共和国と米国政府の協力により今回の押収に至った」とコメントしている。

一方、マドゥロ政権側は大統領専用機を押収について「海賊行為」「米国による犯罪行為」

「米国は国際法を無視した」

「米国が自国の経済力・軍事力を行使し、ドミニカ共和国を脅し、ドミニカ共和国を犯罪に加担させた」など非難する声明を発表した。

なお、「Dassault Falcon 900EX」の内装は以下の写真。米国で拘束されていたアレックス・サアブ氏がベネズエラに帰国した際にもこの専用機が使用されたという。



(写真) Maduradas

「トランプ前大統領 大統領機押収を評価せず」

米国政府による大統領専用機の押収について、Kirby 国家安全保障担当報道官は「様々な種類の措置を執ることが出来ることを証明した」とコメントしており、経済制裁以外に米国政府が講じることが出来る懲罰措置があることを示唆した。

ただし、率直に言って大統領専用機の押収がマドゥロ政権に致命的な影響を与えることにはならず、抑止力になるかどうかという点でも疑問が残る。

トランプ前大統領は、ソーシャルメディア「Truth Social」にて、今回の大統領専用機の押収について否定的な見解を示した。

「米国政府はマドゥロの飛行機を押収した」

「何もしていないのと同じだ」

「(マドゥロ政権は)引き続き、国外に出かけて、より大きく、より性能の良い飛行機を購入することができる」

「この購入資金は我々が本来必要のない原油を購入し、ベネズエラへ支払った資金だ」と指摘。

「Chevron」に対して制裁ライセンスを発行し、ベネズエラと米国の原油取引が再開したことで、米国の資金がマドゥロ政権に流れている現状について否定的な見解を示した。

このトランプ前大統領のコメントがリップサービスではなく、本心であれば、大統領就任後に経済制裁を再強化し、Chevron のベネズエラでの事業再開を禁止する可能性もありそうだ。

「野党カロ元議員 米国で交通事故、逃亡」

「Telemundo」は、野党「大衆意思党 (VP)」の会員であるヒルベル・カロ氏がマイアミで逮捕されたと報じた。

カロ氏は VP の主要幹部の 1 人。

マドゥロ政権はこれまで何度かカロ氏を拘束しており、2024年6月にベネズエラの刑務所で起きた全国的な一斉デモを扇動した人物と非難していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1103](#)」）。

「Telemundo」によると、カロ氏が逮捕された理由は交通事故。

カロ氏はシボレー「Tahoe 2023」を運転していた際に、ヒュンダイ「Sonata 2013」と衝突。

この事故で29歳の男性が死亡。別の車を運転していた女性1名が衝突に巻き込まれ負傷した。

警察によると、交通事故の原因は「Sonata 2013」を運転していた男性による信号無視であり、カロ氏は被害者ではあったが、負傷者を救助することなく、事故現場から逃走。事故から数時間後に逮捕されたという。

なお、9月3日には保釈金1.5万ドルを支払うことで解放されているという。

経 済

「米国 ベネズエラは5番目の原油調達国」

米国の「エネルギー情報局 (EIA)」は、2024年6月の国別原油輸入量を公表。ベネズエラは5番目に原油輸入量の多い国だった。

EIAによると、2024年6月に米国は日量666.4万バレルを輸入。ベネズエラからは全体の3.4%に相当する日量22.6万バレルを輸入した。

24年1月は日量15.2万バレル、

24年2月は同14.2万バレル

24年3月は同17.7万バレル

24年4月は同20.9万バレル

24年5月は同22.4万バレル

と2月を除いてベネズエラからの原油輸入量は増加傾向にある。

なお、23年6月は日量12.6万バレルだったので、前年同期比79%増ということになる。

また、24年6月の米国の原油輸入相手国上位10位は以下の通り。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. カナダ | 日量397.1万バレル |
| 2. メキシコ | 日量57.5万バレル |
| 3. ガイアナ | 日量29.3万バレル |
| 4. サウジアラビア | 日量27.3万バレル |
| 5. ベネズエラ | 日量22.6万バレル |
| 6. イラク | 日量20.2万バレル |
| 7. コロンビア | 日量18.7万バレル |
| 8. ブラジル | 日量18.1万バレル |
| 9. エクアドル | 日量15.3万バレル |
| 10. ナイジェリア | 日量11.7万バレル |

「Coposa ひまわり農家と1.5万Haの契約」

ベネズエラの食用油メーカー「Coposa」は、ポルトゥゲサ州のひまわり畑の農家と1.5万ヘクタールのひまわり畑で採れるひまわりを購入する契約を締結した。

このひまわり畑から生産できるひまわり油は8000～10000トンになるという。

CoposaのKarouni Kontar氏は、

「今回の契約によりひまわり農家の生産者および生産組合は確実な販売先を確保することが出来る」

「Coposaは、1.5万ヘクタール相当のひまわり畑で採れるひまわりを加工できる数少ない企業である」と言及した。



（写真）Bancaynegocios

「公定レートと並行レートの乖離拡大」

公定レート（両替テーブル）と並行レートの乖離が拡大傾向にある。

現在、公定レート（両替テーブルの中央値）は1ドル36.64ボリバル。一方、「DolarToday」など並行レート参照サイトの並行レートは1ドル42ボリバル前後。14.7%のレート差が生じている。

経済専門家アストゥルバル・オリベロス氏は、「非常に大きな乖離ではないが、乖離は拡大傾向にあり、今後更に両者が乖離する懸念がある」と指摘。

「現在は公定レートがボリバルを過大に評価しており、現状を維持することは困難」との見方を示している。

為替レートがボリバル安になることは、インフレが加速することを意味する。2024年は比較的物価が安定しているが、大統領選を終えて、物価を安定させるインセンティブが減ったことで再び物価上昇が加速する懸念が高まっている。

2024年9月3日（火曜）

政 治

「ゴンサレス候補 亡命を検討していない
～自宅を離れ、住まいを転々としている～」

エドムンド・ゴンサレス候補の弁護士を務める José Vicente Haro 氏は、ラジオ番組「W Radio」に出演し、ゴンサレス候補に対する逮捕命令についてコメント。

ゴンサレス候補の亡命の可能性について

「彼は（亡命について）考えておらず、これまでにそのようなシナリオを考えたことはない」「とても勇敢な決断だ」「彼はベネズエラ国民の近くにいたいことを望んでおり、これまでに受けた支援に応えたいと考えている」とコメントした。

また、検察庁が訴えた「公権力の篡奪」「公文書偽造」「法律違反の扇動」などの罪について、ゴンサレス候補は該当する罪を犯していないと主張。

「検察庁は、誰が7月28日の本当の選挙結果を公表したウェブサイトを作ったのかを捜査していた」

「このウェブサイトは、CNE が公表しなかった投票データを公開している」

「ベネズエラではこの種の行為について犯罪と認識するような法律は一切存在しない」との見解を示した。

また、ゴンサレス候補の現在の所在について「自宅から離れ、住まいを転々としている」とコメント。

他、「ゴンサレス候補に指名手配が出ていることは事前に認識しており、わざわざ公表する必要はなかった」との見解を示した。

「米国 マドゥロ政権高官15人の制裁検討」

「Bloomberg」は、米国政府がマドゥロ政権関係者15人に制裁を科す方向で検討していると報じた。

制裁を科される予定の15人は、CNE 関係者、最高裁関係者、国会関係者、治安維持部隊（SEBIN、Dgcm）関係者など。透明性のある大統領選の実施を妨害した人物に制裁を科すという。

また、Bloomberg によると、この15名とは別に米国政府は与党関係者の主要な資金提供者に対する制裁も検討しているという。

「与党国会 ビデオゲームに対する規制を検討」

与党国会の「宗教の自由・カルト・家族常設委員会」は、児童・未成年保護法の改定について提案。

具体的にインターネット、ビデオゲームの使用に関する規制を設けることを提案した。

法改定について Asia Villegas 議員は、「児童が言語や話し方を覚える過程においてビデオゲームやインターネットは大きな影響を及ぼす」「児童・未成年の健全な成長のためにデジタルツールについて一定の規則を設ける必要がある」と説明した。

今回の法改定の検討は、治安維持に躍起になっているマドゥロ政権の対策の1つということかもしれない。

経 済

「CIADI ベ政府に Smurfit への賠償支払い命令」

世界銀行の紛争仲裁組織「国際紛争解決センター（CIADI）」は、アイルランド本社の紙製品製造会社「Smurfit Westrock」の要求を認め、ベネズエラ政府に対して4億6900万ドルを支払うよう命じた。

2018年8月 マドゥロ政権は、段ボール製造会社「Smurfit Kappa（合併で名前を Smurfit Westrock に変更した）」のカラボボ州バレンシア工場を占拠した。

占拠の理由について、「国营会社「Diana」に段ボールを販売しなかったため」と説明している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.181](#)」）。

その後、マドゥロ政権は Smurfit Kappa の役員を一新。与党関係者を代表に置き、Smurfit Kappa は実質的に政府系の会社となった。

一連の行為について、「Smurfit Westrock」は、投資協定違反を理由に CIADI に提訴していた。

「クラサオ裁 PDVSA 資産の差し押さえ承認」

クラサオ裁判所は、「ArcelorMittal International」に対して PDVSA の未払金2500万ドル相当の資産を差し押さえることを認めた。

「ArcelorMittal International」は、同社が PDVSA に抱えている債権の回収方法について、「Coredendo」というブリュッセルにある紛争解決コンサルタント会社に相談。2017年当初の債権額は1460万ドルだったという。

しかし、裁判を行う過程で裁判費用などが積み上がり、未払い利息が追加されることで債権額が増加。最終的に2500万ドルまで PDVSA の支払い額が増えたようだ。

クラサオの Bullenbaai ターミナルには PDVSA の原油が保管されており、米国軍事会社「Huntington Ingalls」など複数の外国企業が債権回収のために法的措置を執っているという。

「デルシー新石油相 既存の産油計画を見直し」

デルシー・ロドリゲス新石油相（兼副大統領）は、現在の産油計画を見直すため PDVSA の執行役員メンバーと面談した。

ロドリゲス新石油相は自身のインスタグラムにて、役員らと打ち合わせする様子を投稿。「ベネズエラを発展させるため、石油産業の回復に全力を尽くす」と投稿した。



（写真）デルシー新石油相 Instagram



社 会

「10月1日からクリスマスシーズン開始」

マドゥロ大統領は自身のテレビ番組「Con Maduro +」にてクリスマスシーズンの到来について言及。10月1日からクリスマス祭りを開催すると発表した。

「9月になった。クリスマスの匂いがしてきた」
「今年はみんなへの感謝の意を込めて、10月1日にクリスマスシーズンを早めることを宣言する」と発表した。

ベネズエラではクリスマスは1年で最も重要なイベントであり、クリスマスシーズンに入るとベネズエラ国民はクリスマス気分から政治的な関心が低下する傾向にある。

クリスマスシーズンを早めるとの宣言は、クリスマスのイベントを通じて自身への支持率を上げると同時に、クリスマスの到来を感じさせることで政治への関心を低下させることが狙いと見られている。

以上